



2026年4月エネルギー動向ブリーフィング

管理された対立から持続的衝突へ — 地政学の構造変化とエネルギー市場へのインプリケーション —

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部長

森 裕之

2026.4.16

本資料は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性、完全性、又は適時性を保証するものではありません。

また、本資料の内容は、参考資料として提供されるものであり、法的、専門的、又は投資に関する助言を構成するものではありません。したがって、本資料の利用により生じた損失又は損害について、機構は一切の責任を負いません。本資料の内容は、第三者に対する権利又はライセンスの付与を意味するものではありません。本資料に記載された見解や意見は、著者の個人的な見解であり、必ずしも機構の公式見解、政策、決定を反映するものではありません。

本資料には第三者の著作物が含まれる場合があります。機構又は各著作権者の事前の書面による承諾なしに、本資料の全部又は一部を無断で複製、頒付、又は法で認められている範囲を超えて引用することは固く禁じられています。私的利用、教育利用、引用など、日本国の著作権法に基づき利用できる範囲を超えて本資料を利用する場合は、機構又は関連する著作権者からの事前の承諾が必要です。

Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

Contents

- 1 はじめに
- 2 中東情勢の構造的変化
- 3 エネルギー市場への影響
- 4 消費国へのインプリケーション/まとめ

はじめに①：本日のプレゼンテーションの位置づけと目的

本プレゼンテーションの位置づけ

- 特定国の政策や外交判断を評価・批判するものではない
- 地政学環境の変化を、個別事象ではなく構造として整理する試み

本プレゼンテーションの目的

- 構造変化を踏まえ、エネルギー市場の理解につなげるための分析的整理
- 価格水準や将来動向の予測・提示を目的とするものではない

はじめに②：問題意識と本日の視点

問題意識

- 現在の中東情勢は、単なる個別の軍事衝突ではなく、紛争のあり方そのものの変化を示している可能性
- 重要なのは「何が起きているか」ではなく、どのような紛争構造へ移行しつつあるのか

本日の視点

- 対立を 「抑制構造の変質」と「イデオロギーの再台頭」から捉える
- その結果として、「管理された対立」から 「（管理困難な）持続的衝突」への移行を分析
- さらに、エネルギー供給および市場への影響を検討

現在の中東情勢を「管理可能な不安定性」から「持続的緊張」への紛争構造の転換として捉え、そのエネルギー市場へのインプリケーションを整理するもの

中東情勢の構造的変化①：従来の前提

従来の前提：「管理された対立」

- 国際秩序においては、対立や緊張が生じても、一定の抑制や調整が働くことが前提
- 大国間の直接的な軍事衝突は回避され、対立は限定的・管理可能な範囲にとどまるとの見方
- 紛争は最終的に、何らかの形で調整・沈静化に向かうことが想定
- この前提は、中東に限らず、国際情勢全体を理解する際の共通認識として共有されてきた

中東の対立と管理の歴史 (イラン革命以降)

年	出来事
1979	イラン革命
1980-88	イラン・イラク戦争
1990-91	湾岸危機・湾岸戦争
2003	イラク戦争
2011	アラブの春 →シリア内戦 →ISILの台頭
2019	サウジ石油施設攻撃
2023-	ガザ紛争・地域緊張の拡大

対立は「存在するが、管理可能なもの」と理解されていた

中東情勢の構造的変化②：中東における「管理」の構造

抑制構造（覇権国による抑止と相互抑止）

- 中東地域では、緊張や対立が存在する中でも、大国の関与や影響力を背景とした抑止が一定程度機能
- 覇権国間の直接衝突回避や相互抑止を前提に、対立が全面的に拡大することは抑えられてきた
- 地域の不安定性は、国際秩序の枠内で「制御可能なもの」として扱われてきた

共通の利益に基づく安定化

- 中東地域は、主要なエネルギー供給源として、生産国・消費国双方にとって高い戦略的重要性
- エネルギー供給の継続は、対立関係にある国・主体間においても共有される利益
- ホルムズ海峡等のチョークポイントを含め、供給の中断を回避することが暗黙の前提として維持されてきた

不安定でありながらも、一定の枠組みの下で「管理」されてきた構造

中東情勢の構造的変化③：変わりつつある構造

抑制・調整の枠組みの機能変化

- 従来の国家間関係や大国関与を前提とした抑制・調整の枠組みが、必ずしも十分に機能しない局面が増加
- 非国家主体や代理勢力の行動において、自律性が高まり、統制や間接的な調整が及びにくい状況

衝突の発生・継続ハードルの低下

- 低コストかつ非対称な手段の拡散（相手国と同等の軍事力や国家的資源を持たずとも、影響を及ぼし得る手段）により、小規模な衝突や断続的な緊張が生じやすい環境
- 衝突の開始や継続が、必ずしも高い政治的・軍事的コストを伴わない局面の増加

イデオロギーの再台頭

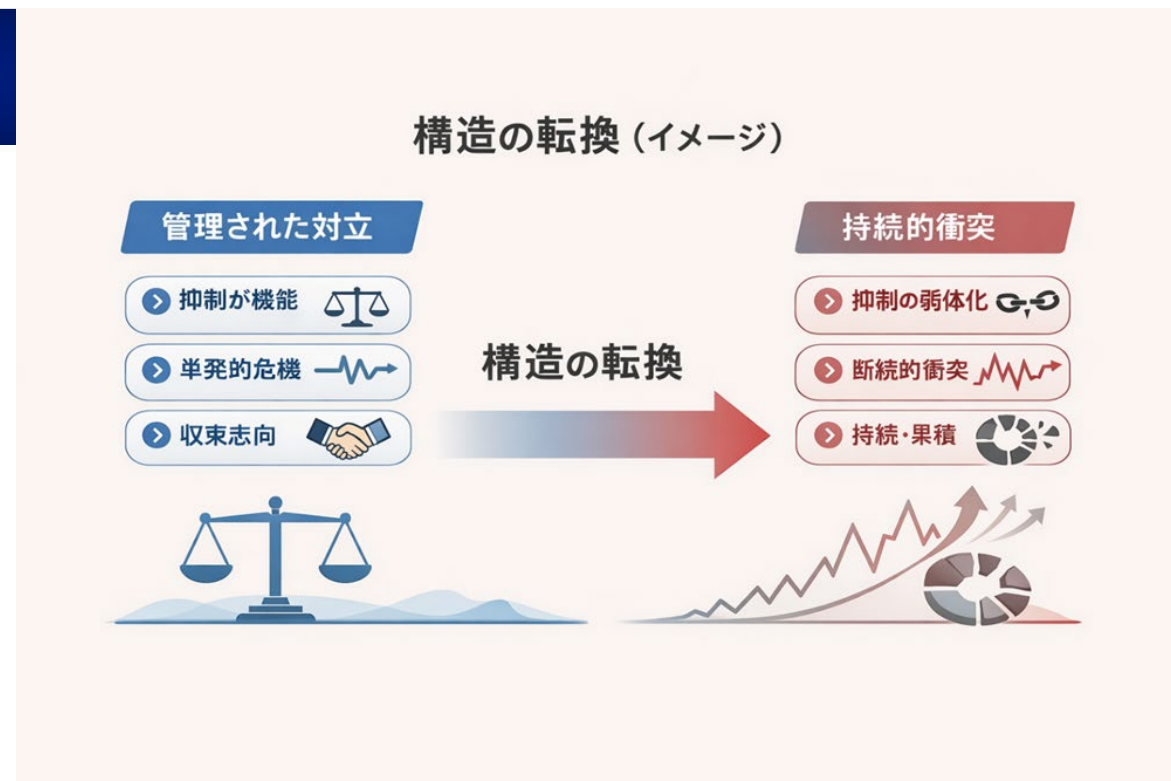
- イデオロギー的要素や国内政治要因が紛争と結びつくことで、妥協や沈静化が政治的に選択されにくい状況
- 対立が単なる利害調整の問題ではなく、正統性や存在意義と結びついた形で捉えられる傾向

これらの要因が重なり、対立や緊張を「管理する」こと自体が難しくなりつつある

中東情勢の構造的変化④：新しい状態の整理

新しい状態：「持続的衝突」

- 対立は、終結や解決を明確に前提としない持続的な状態へと移行しつつある
- 単発の危機ではなく、緊張が常態として存在する状況
- 抑制や調整よりも、衝突が断続的に継続する傾向が強まっている



対立は「管理されるもの」から
「構造的に持続するもの」へ変化しつつある

エネルギー市場への影響①：プレイヤーの行動の変化

調達行動

- 最安値重視から、供給の安定性・確実性をより重視する方向

投資行動

- 特定地域への集中から、分散・段階的投資への志向が強まる可能性

契約行動

- スポット取引と長期契約の併用・二極化が進む方向

地政学リスクは、一時的な供給制約ではなく、供給の信頼性を継続的に損ない得る要素として意識されつつある可能性（例：航路変更や戦争保険料の上昇等）

商品の多様化

- 同一品質・同一時点であっても、供給源や経路により評価が分かれる可能性

リスク認識・対応

- 輸送・保険・安全対策など、リスク対応コストが継続的に意識される状況

市場参加者の変化

- 市場参加者の判断において、供給の信頼性やリスク評価の重要性が高まる方向

地政学リスクの捉え方が、
一時的な変動要因から継続的に考慮すべき要素へと変化しつつある可能性

エネルギー市場への影響③：価格概念の構造変化

従来の考え方

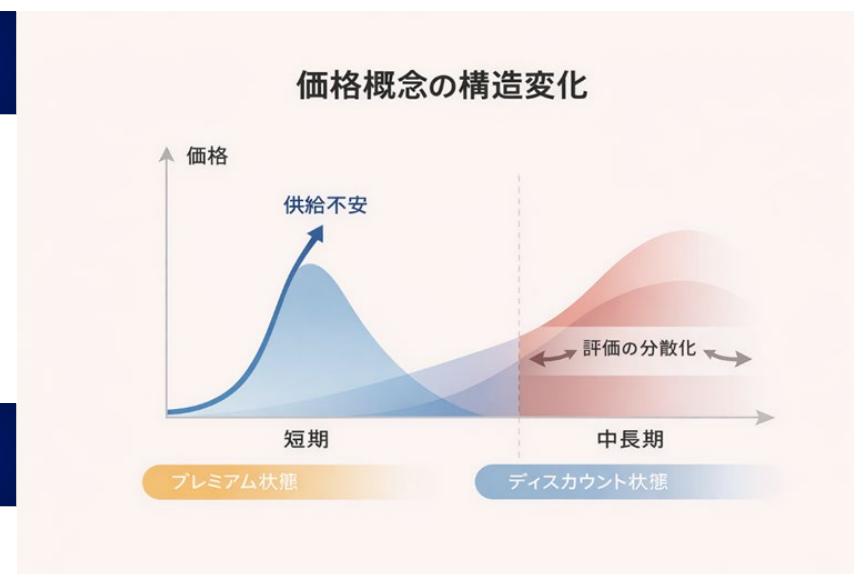
- 資源コスト 品質（API・硫黄分等） 輸送コスト 地理的要因（市場間の差異・アクセス）

リスク認識・対応

- 上記要因に加え、地政学リスクや供給信頼性が考慮される傾向
- 価格は単なるコストの積み上げではなく、リスクや信頼性に対する評価を含む形へ変化する可能性

時間軸による評価の違い

- 短期：供給不安や輸送制約が顕在化する局面では、価格上昇圧力として作用
- 中長期：紛争や不安定性が継続する場合、供給の不確実性として評価が分かれる方向



同一資源であっても、状況や評価軸に応じて価格の捉え方が分かれる可能性

地政学リスク

- 中東を中心とする地政学リスクは、一時的な事象ではなく、継続的に考慮すべき要素となる可能性

調達・投資・契約のあり方の変化

- 調達・投資・契約のあり方は、安定性や供給確実性を含めた総合的な判断へと見直される方向

「多様化」の重要性

- 供給源の多様化に加え、備蓄の多様化や一次エネルギー構成の多様化（再エネ・代替燃料等）の重要性

供給国・供給者との協調の重要性

- 中東地域との関係維持や安定化への関与の重要性
- 企業・国営石油会社等との継続的な関係構築の重要性

個別対応ではなく、前提条件の変化を踏まえた総合的な対応の検討が求められる

中東および国際情勢の構造的変化

- 中東情勢は、「管理された対立」から緊張や衝突が持続しやすい構造へと変化しつつある
- こうした地政学上の構造変化は、中東地域に限らず、他地域においても生じている可能性が示唆される
- この変化は、エネルギー市場における意思決定や価格の捉え方に影響を及ぼし得る
- 消費国にとっては、これらは地経学的な問題として現れ、従来とは異なる前提の下での調達・投資・関係構築が求められる

本日は、こうした変化を理解するための一つの視点として共有